

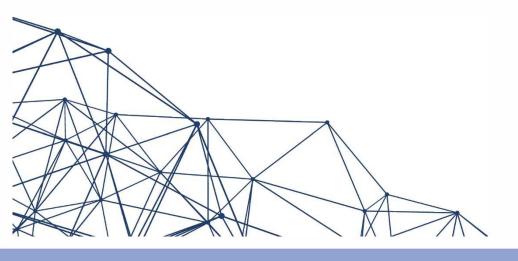






<プレスリリース> 精神科診療におけるオンライン診療は対面診療と同等の治療効果: 国内19機関が加わった非劣性試験で証明

2023年12月11日 オンライン説明会資料



慶應義塾大学:特任教授 岸本泰士郎 慶應義塾大学:特任助教 北沢桃子 慶應義塾大学:特任助教 木下翔太郎 大阪医科薬科大学:教授 金沢徹文

京都府立医科大学:講師 中前貴

東北大学:教授 富田博秋



<障害者対策総合研究開発事業>

対面診療に比したオンライン診療の非劣性試験: COVID-19によって最も影響を受け得る精神疾患に対する マスタープロトコル試験による検証

J*PROTECT

Japanese Project for Telepsychiatry Evaluation during COVID-19: Treatment Comparison Trial

J⊕PROTECTメンバー

慶應義塾大学:岸本泰士郎、木下翔太郎、北沢桃子、菊地俊暁、佐渡充洋、三村將、佐藤泰憲、竹村亮、長島健悟

大阪医科薬科大学:金沢徹文、木下真也、川端康雄

京都府立医科大学大学院医学研究科:精神機能病態学 中前貴、阿部能成

神戸大学:菱本明豊(研究当時:横浜市立大学)

横浜市立大学: 須田顕、服部早紀、阿部紀絵、井出恵子、吉見明香、浅見剛

東北大学:富田博秋、阿部光一

医療法人社団慈泉会 市ケ谷ひもろぎクリニック:渡部芳徳(故人)、本郷誠司

日本赤十字社栃木県支部 足利赤十字病院:船山道隆

社会医療法人 公徳会佐藤病院:文鐘玉

社会医療法人 あさかホスピタル:佐久間啓、喜田恒、辻井崇

医療法人長尾会 ねや川サナトリウム:長尾喜一郎、寺師隆平

医療法人真愛会 髙宮病院:高宮眞樹、児玉英之

医療法人三精会 汐入メンタルクリニック:阿瀬川孝治、後藤健一

医療法人社団横浜天仁会 あまがいメンタルクリニック:天貝徹、田村元

医療法人滔々会 金沢文庫エールクリニック:藤原修一郎

公益財団法人復康会 沼津中央病院:杉山直也、野口信彦

国際医療福祉大学成田病院:佐藤愛子、橋本佐

医療法人学而会 木村病院:木村大

公益財団法人復康会 大手町クリニック:日野耕介

医療法人和楽会 赤坂クリニック:貝谷久宣、髙宮彰紘

J*PROTECT

●COVID-19パンデミックを契機として世界的なメンタルヘルスの危機が生じた



Substantial investment needed to avert mental health crisis

14 May 2020 | News release | Reading time: 3 min (809 words)

The COVID-19 pandemic is highlighting the need to urgently increase investment in services for mental health or risk a massive increase in mental health conditions in the coming months, according to a policy brief on COVID-19 and mental health issued by the United Nations today

"The impact of the pandemic on people's mental health is already extremely concerning," said Dr Tedros Adhanom Ghebreyesus, Director-General of the World Health Organization. "Social isolation, fear of contagion, and loss of family members is compounded by the distress caused by loss of income and often employment."

Depression and anxiety are increasing

Reports already indicate an increase in symptoms of depression and anxiety in a number of countries. A study in Ethiopia, in April 2020, reported a 3-fold increase in the prevalence of symptoms of depression compared to estimates from Ethiopia before the epidemic.

Specific population groups are at particular risk of COVID-related psychological distress. Frontline health-care workers, faced with heavy workloads, life-or-death decisions, and risk of infection, are particularly affected. During the pandemic, in China, health-care workers have reported high rates of depression (50%), anxiety (45%), and insomnia (34%) and in Canada. 47% of health-care workers have reported a need for psychological support.

隔離政策、感染への不安、家族の死、経済不安、 解雇などから、抑うつや不安症状の増加が多くの 国で報告されている。



International Journal of Environmental Research and Public Health

MDPI

A B

COVID-19 Pandemic and Mental Health: Prevalence and Correlates of New-Onset Obsessive-Compulsive Symptoms in a Canadian Province

Adam Abba-Aji 1,2, Daniel Li 1,2, Marianne Hrabok 1,3, Reham Shalaby 1, April Gusnowski 2, Wesley Vuong 20, Shireen Surood 2, Nnamdi Nkire 1,2, Xin-Min Li 1, Andrew J. Greenshaw 1,4 and Vincent I.O. Agyapong 1,2,*

Abstract: Background: This cross-sectional online survey investigates the prevalence of obsessivecompulsive disorder (OCD) symptoms at an early stage of the COVID-19 pandemic in Canada. Methods: OCD symptoms, moderate/high stress, likely generalized anxiety disorder (GAD) and likely major depressive disorder (MDD) were assessed with the Brief Obsessive-Compulsive Scale (BOCS), Perceived Stress Scale (PSS), Generalized Anxiety Disorder 7-item (GAD-7) scale, and Patient Health Ouestionnaire-9 (PHO-9) scale, respectively. Results: Out of 32,805 individuals subscribed to Text4Hope, 6041 completed an online survey; the response rate was 18.4%. Overall, 60.3% of respondents reported onset of OCD symptoms and 53.8% had compulsions to wash hands during the COVID-19 pandemic, Respondents who showed OCD symptoms only since the start of COVID-19 were significantly more likely to have moderate/high stress (z = 6.4, v < 0.001), likely GAD (z = 6.0, p < 0.001), and likely MDD (z = 2.7, p < 0.01). Similarly, respondents who engaged in compulsive hand washing were significantly more likely to have moderate/high stress (z = 4.6, p < 0.001) and likely GAD (z = 4.6 p < 0.001), but not likely MDD (z = 1.4, p = 0.16). Conclusion: The prevalence of OCD symptoms increased during the COVID-19 pandemic, at a rate significantly higher than pre-pandemic rates reported for the sample population. Presenting with OCD symptoms increased the likelihood of presenting with elevated stress, likely GAD, and likely MDD.

−般人口における何らかの強迫症状(60.3%)、 強迫行為(53.8%)の報告。



9月の自殺者 全国で1805人 女性が大幅に **Obsessive-compulsive disorder**

The hellish side of handwashing: how coronavirus is affecting people with OCD

For some OCD patients, not washing their hands is part of their treatment. So guidance to do so regularly is reviving their anxieties - and triggering them in others



▲ 'It's definitely put a lot of the internal OCD dialogue back into my life.' Composite: Guardian Design Tear

J*PROTECT

●Tele(離れた)+Psychiatry(精神科)=Telepsychiatry 精神科はオンライン診療のなじみやすい診療領域



J*PROTECT

●WHO報告:COVID-19を契機として世界的に遠隔医療の活用が進むが、国により格差あり

●演者らの調査による世界17か国の調査。我が国の抑制的な姿勢が目立った。



多くの国で精神疾患に対する医療の中断を克服するために遠隔医療を採用しているが、その活用の程度には大きな格差がある。(低所得国50%未満、高所得国の80%以上)



サーベイ参加国・地域(アルファベット順)

オーストラリア ブラジル カナダ(オンタリオ州) デンマーク エジプト ドイツ インド 中国 イタリア 日本 南アフリカ 韓国 スペイン(マドリード) 台湾 トルコ イギリス 米国(NY·CA)

Changes in telepsychiatry regulations during the COVID-19 pandemic: 17 countries and regions' approaches to an evolving healthcare landscape

Shotaro Kinoshita^{1,2}, Kelley Cortright¹, Allison Crawford^{3,4}, Yuya Mizuno⁵, Kazunari Yoshida^{1,6}, Donald Hilty^{7,8}, Daniel Guinart^{9,10}, John Torous¹¹, Christoph U. Correll^{9,10,12}, David J. Castle^{13,14}, Deyvis Rocha¹⁵, Yuan Yang¹⁶, Yu-tao Xiang¹⁶, Pernille Kølbæk^{17,18}, David Dines¹⁷, Mohammad ElShami¹⁹, Prakhar Jain²⁰, Roy Kallivayalil²¹, Marco Solmi^{22,23}, Angela Favaro^{22,23}, Nicola Veronese²⁴, Soraya Seedat²⁵, Sangho Shin⁵, Gonzalo Salazar de Pablo^{26,27}, Chun-Hung Chang²⁸, Kuan-Pin Su^{28,29}, Hakan Karas³⁰, John M. Kane^{9,10}, Peter Yellowlees³¹ and Taishiro Kishimoto^{1,9,10,*}

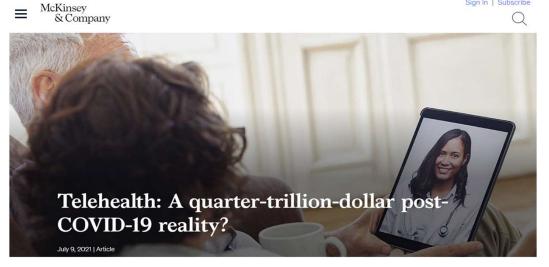
多くの国でコロナ感染拡大に伴い規制が緩和

- ・ほぼ全ての国で地域要件が撤廃
- ・一定の処方制限を設けている国は半数程度
 - ・ほぼ全ての国で対面同様の診療報酬

日本はオンライン診療に対して最も抑制的な国

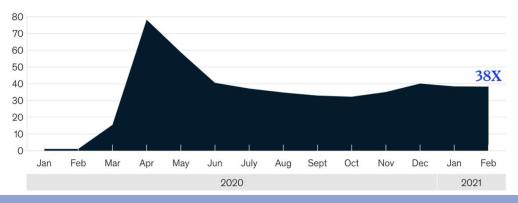
J*PROTECT

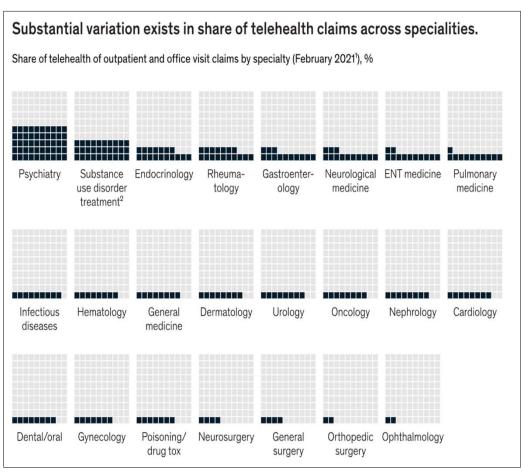
●国によってはオンライン診療の活発な活用の実態。米国の調査において精神科は全診療科で最も活用されている。



Growth in telehealth usage peaked during April 2020 but has since stabilized.

Telehealth claims volumes, compared to pre-Covid-19 levels (February 2020 = 1)1

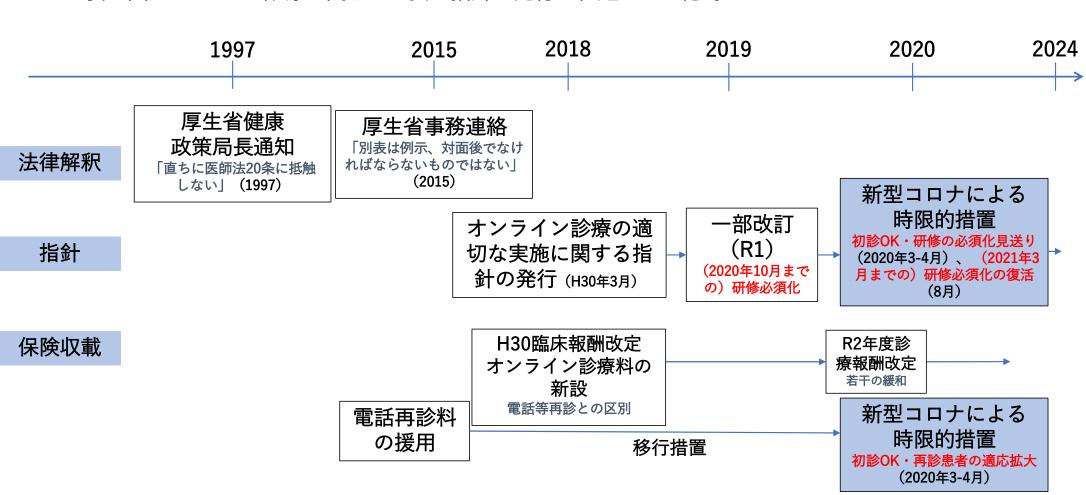




https://www.mckinsey.com/industries/healthcare-systems-and-services/our-insights/telehealth-a-quarter-trillion-dollar-post-covid-19-reality

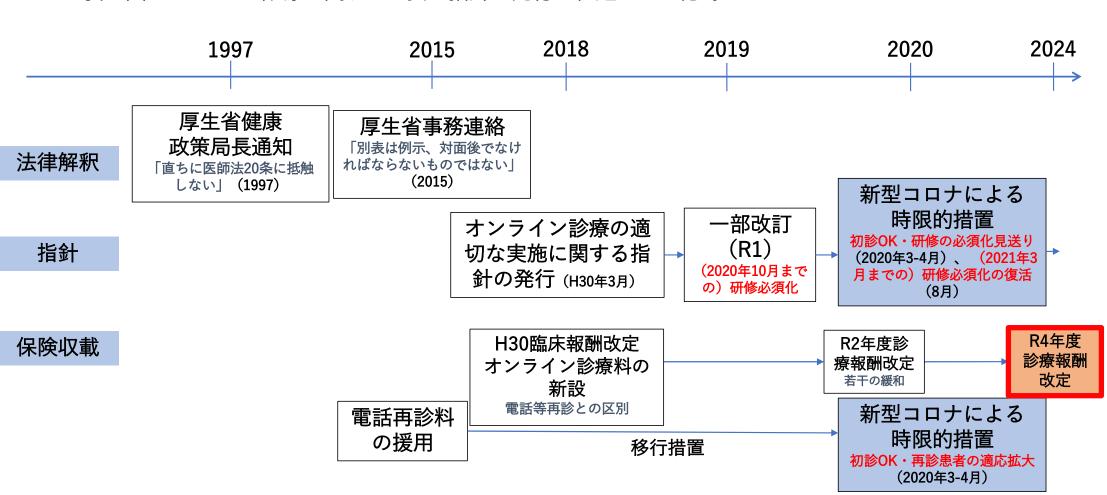
J*PROTECT

●我が国のオンライン診療に関する重要な指針の発行の経過とその範疇



J*PROTECT

●我が国のオンライン診療に関する重要な指針の発行の経過とその範疇







Google カスタム検索

Q検索

テーマ別に探す

報道・広報

政策について

厚生労働省について

統計情報・白書

所管の法令等

申請・募集・情報公開

↑ ホーム > 政策について > 分野別の政策一覧 > 健康・医療 > 医療保険 > 令和4年度診療報酬改定について

令和4年度診療報酬改定について

照会先

▶ POF 診療報酬に関するお問い合わせ先 □

第1 令和4年度診療報酬改定に係る経緯

- ▶ № 今和3年12月10日 診療報酬改定の基本方針(社会保障審議会医療保険部会・社会保障審議会医療部会) □
- ▶ 令和3年12月22日 診療報酬改定について
- ▶ 令和4年1月14日 厚生労働大臣が中央社会保険医療協議会に諮問

中央社会保険医療協議会の議事録や会議資料等はこちら

【Ⅲ-2 医療における ICT の利活用・デジタル化への対応-①】

① 情報通信機器を用いた初診に係る評価の新設

第1 基本的な考え方

「オンライン診療の適切な実施に関する指針」の見直しを踏まえ、情報通信機器を用いた場合の初診について、新たな評価を行う。

第2 具体的な内容

初診料について、情報通信機器を用いて初診を行った場合の評価を新 設する。

(新) 初診料(情報通信機器を用いた場合) 251点

[対象患者]

「オンライン診療の適切な実施に関する指針」に基づき、医師が情報通信機器を用いた初診が可能と判断した患者

[算定要件]

- (1) 保険医療機関において初診を行った場合に算定する。<u>ただし、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、情報通信機器を用いた初診を行った場合には、251点を算定する。</u>
- (2) 情報通信機器を用いた診療については、厚生労働省「オンライン 診療の適切な実施に関する指針」に沿って診療を行った場合に算定 する。なお、この場合において、診療内容、診療日及び診療時間等 の要点を診療録に記載すること。
- (3) 情報通信機器を用いた診療は、原則として、保険医療機関に所属する保険医が保険医療機関内で実施すること。なお、保険医療機関外で情報通信機器を用いた診療を実施する場合であっても、当該指針に沿った適切な診療が行われるものであり、情報通信機器を用いた診療を実施した場所については、事後的に確認可能な場所であること。
- (4) 情報通信機器を用いた診療を行う保険医療機関について、患者の 急変時等の緊急時には、原則として、当該保険医療機関が必要な対 応を行うこと。ただし、夜間や休日など、当該保険医療機関がやむ を得ず対応できない場合については、患者が速やかに受診できる医 療機関において対面診療を行えるよう、事前に受診可能な医療機関 を患者に説明した上で、以下の内容について、診療録に記載してお

278

くこと。

- ア 当該患者に「かかりつけの医師」がいる場合には、当該医師が 所属する医療機関名
- イ 当該患者に「かかりつけの医師」がいない場合には、対面診療 により診療できない理由、適切な医療機関としての紹介先の医療 機関名、紹介方法及び患者の同意
- (5) 当該指針において、「対面診療を適切に組み合わせて行うことが求められる」とされていることから、保険医療機関においては、対面診療を提供できる体制を有すること。また、「オンライン診療を行

初診料新設

(2) 厚生労働省「オンライン診療の適切な実施に関する指針」に沿って診療を行う体制を有する保険医療機関であること。

【Ⅲ-2 医療における ICT の利活用・デジタル化への対応-②】

② 情報通信機器を用いた再診に係る評価の新設 及びオンライン診療料の廃止

第1 基本的な考え方

新型コロナウイルス感染症に係る特例的な措置における実態も踏まえ、情報通信機器を用いた場合の再診について、要件及び評価を見直す。

第2 具体的な内容

再診料について、情報通信機器を用いて再診を行った場合の評価を新 設するとともに、オンライン診療料を廃止する。

(新) <u>再診料(情報通信機器を用いた場合)</u> 73 点 外来診療料(情報通信機器を用いた場合) 73 点

[対象患者]

「オンライン診療の適切な実施に関する指針」に基づき、医師が情報通信機器を用いた診療の実施が可能と判断した患者

[算定要件]

- (1) 保険医療機関(許可病床のうち一般病床に係るものの数が 200 以上のものを除く。) において再診を行った場合 (別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において情報通信機器を用いた再診を行った場合を含む。) に算定する。
- (2) 情報通信機器を用いた診療については、厚生労働省「オンライン 診療の適切な実施に関する指針」に沿って診療を行った場合に算定 する。なお、この場合において、診療内容、診療日及び診療時間等 の要点を診療録に記載すること。
- (3) 情報通信機器を用いた診療は、原則として、保険医療機関に所属する保険医が保険医療機関内で実施すること。なお、保険医療機関外で情報通信機器を用いた診療を実施する場合であっても、当該指針に沿った適切な診療が行われるものであり、情報通信機器を用いた診療を実施した場所については、事後的に確認可能な場所であること。
- (4) 情報通信機器を用いた診療を行う保険医療機関について、患者の 急変時等の緊急時には、原則として、当該保険医療機関が必要な対

応を行うこと。ただし、夜間や休日など、当該保険医療機関がやむを得ず対応できない場合については、患者が速やかに受診できる医療機関において対面診療を行えるよう、事前に受診可能な医療機関を患者に説明した上で、以下の内容について、診療録に記載しておくこと。

- ア 当該患者に「かかりつけの医師」がいる場合には、当該医師が 所属する医療機関名
- イ 当該串者に「かかりつけの医師」がいない場合には 対面診療

対面同様の 再診料

して別途徴収できる。

[施設基準]

- (1)情報通信機器を用いた診療を行うにつき十分な体制が整備されていること。
- (2) 厚生労働省「オンライン診療の適切な実施に関する指針」に沿って診療を行う体制を有する保険医療機関であること。

281

【Ⅲ-2 医療における ICT の利活用・デジタル化への対応一③】

情報通信機器を用いた医学管理等に係る 評価の見直し

第1 基本的な考え方

新型コロナウイルス感染症に係る特例的な措置における実態も踏まえ、 情報通信機器を用いた場合の医学管理等について、要件及び評価を見直 す。

第2 具体的な内容

情報通信機器を用いて行った医学管理等については、以下のとおり整 理する。

- 検査料等が包括されている医学管理等については、情報通信機器を 用いた実施を評価の対象としない。
- 上記以外の医学管理等については、以下に該当するものを除き、評 価の対象とする。
- ① 入院中の患者に対して実施されるもの
- ② 救急医療として実施されるもの
- ③ 検査等を実施しなければ医学管理として成立しないもの
- ④ 「オンライン診療の適切な実施に関する指針」において、実施不 可とされているもの
- ⑤ 精神医療に関するもの
- 1. 検査料等が包括されている地域包括診療料、認知症地域包括診療料 及び生活習慣病管理料について、情報通信機器を用いた場合の評価対 象から除外する。

改定案	現 行
【地域包括診療料】 [算定要件]	【地域包括診療料】 [算定要件]
(削除)	注4 別に厚生労働大臣が定める施 設基準に適合しているものとし て地方厚生局長等に届け出た保 険医療機関において、区分番号A 003に掲げるオンライン診療 料を算定する際に地域包括診療

料を算定すべき医学管理を情報 通信機器を用いて行った場合は、 注1の規定にかかわらず、所定点 数に代えて、地域包括診療料(情 報通信機器を用いた場合)とし て、月1回に限り100点を算定す

情報通信機器を用いた診療を行 うにつき十分な体制が整備されて いること。

※ ウイルス疾患指導料、皮膚科特定 疾患指導管理料、がん性疼痛緩和指

医学管理料が

算定可能に。

ただし対面に比して

87%程度。

[施設基準 (削除)

P慣病⁴

2. ウイルス 者指導管理 来緩和ケア 乳幼児育児 画策定料2 療計画料及 た場合の評

注5 別(

て地ス 険医! 瘍患?

医学管理を情報通信機器を用い て行った場合は、所定点数に代え て、小児悪性腫瘍患者指導管理料 (情報通信機器を用いた場合)と して、479点を算定する。

[施設基準]

(8)の2 小児悪性腫瘍患者指導管理 料の注5に規定する施設基準

[施設基準] (新設)

【小児悪性 [算定要

設基準

284

285

283

【Ⅲ-2 医療における ICT の利活用・デジタル化への対応一③】

情報通信機器を用いた医学管理等に係る 評価の見直し

第1 基本的な考え方

新型コロナウイルス感染症に係る特例的な措置における実態も踏まえ、 情報通信機器を用いた場合の医学管理等について、要件及び評価を見直

第2 具体的な内容

情報通信機器を用いて行った医学管理等については、以下のとおり整 理する。

- 検査料等が包括されている医学管理等については、情報通信機器を 用いた実施を評価の対象としない。
- 上記以外の医学管理等については、以下に該当するものを除き、評 価の対象とする。
- ① 入院中の患者に対して実施されるもの
- ② 救急医療として実施されるもの
- ③ 検査等を実施しなければ医学管理として成立しないもの
- 「オンライン診療の適切な実施に関する指針」において、実施す
- ⑤ 精神医療に関するもの
- 1. 検査料等が包括されている地域包括診療料、認知症地域包括診療料 及び生活習慣病管理料について、情報通常機器を用いた場合の評価対 象から除外する。

改定案	現行
【地域包括診療料】	【地域包括診療料】
[算定要件]	[算定要件]
(削除)	注4 別に厚生労働大臣が定める施
	設基準に適合しているものとし
	て地方厚生局長等に届け出た保
	険医療機関において、区分番号 A
	003に掲げるオンライン診療
	料を算定する際に地域包括診療

料を算定すべき医学管理を情報 通信機器を用いて行った場合は、 注1の規定にかかわらず、所定点 数に代えて、地域包括診療料(情 報通信機器を用いた場合)とし て、月1回に限り100点を算定す

情報通信機器を用いた診療を行 うにつき十分な体制が整備されて いること。

※ ウイルス疾患指導料、皮膚科特定 疾患指導管理料、がん性疼痛緩和指

[施設基準 (削除)

P慣病⁴

2. ウイルス 者指導管理 来緩和ケア 乳幼児育児 画策定料2 療計画料及 た場合の評

> 【小児悪性 [算定要 注5 別1

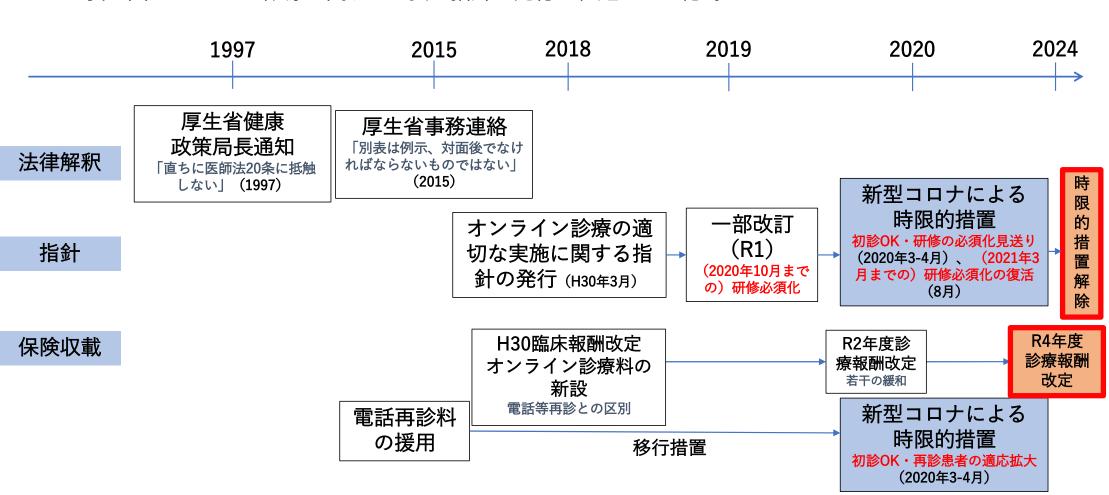
設基準 て地ス 険医療

医学管理料が 算定可能に。 ただし対面に比して

ところが 精神医療は除外

J*PROTECT

●我が国のオンライン診療に関する重要な指針の発行の経過とその範疇



●演者らが行った遠隔認知機能検査の試験を以下に提示。対面検査との一致度は高かった。

A Validation Study of the Remotely Administered Montreal Cognitive Assessment Tool in the Elderly Japanese Population

Kiyoka liboshi, PhD,¹⁻¹ Kazunari Yoshida, MD, PhD,^{2,2,4} Yoshitaka Yamaoka, MA,² Yoka Eguchi, MA,² Daisuke Sato, PhD,⁴ Megumi Kishimoto, MD,⁶ Kei Funoki, MD, PhD,² Masaru Mimura, MD, PhD,² and Taishiro Kishimoto, MD, PhD^{2,6–8}

¹Department of Clinical Psychology, Faculty of Human Relations, Shigakukan University, Kagoshima, Japan. ²Department of Neuropsychiatry, Keio University School

of Medicine, Tokyo, Japan.

³Pharmacogenetics Research Clinic, Centre for Addiction and Mental Health, Toronto, Canada.

Center for Outcomes Research and Economic Evaluation for Health, National Institute of Public Health, Saitama, Japan. Boshi Hospital, Fukushima, Japan.

⁶Department of Psychiatry, The Zucker Hillside Hospital, Northwell Health, Glen Oaks, New York, USA.

*These authors equally contributed to this work.

⁷Department of Psychiatry and Molecular Medicine, Hofstra Northwell School of Medicine, Hempstead, New York, USA. **Control of Psychiatric Neuroscience, The Feinstein Institute for Medical Research, Manhosest, New York, USA.

Abstra

Background: In an aging society, neuropsychological testing using video teleconferencing (VTC) is increasingly important. Despite the potential benefit of a VTC-administered Montreal Cognitive Assessment Tool (MoCA) to detect cognitive decline, only a limited number of studies have investigated this tool's reliability. Therefore, we aimed to evaluate the reliability of VTC-administered MoCA compared with face-to-face (FTF)-administered MoCA among elderly Japanese participants. Moreover, we examined participants' satisfaction with VTC-administered MoCA.

Methods: Participants ≥60 years of age with and without cognitive impairment (i.e., those with mild cognitive impairment (MCI), those with dementia, and healthy controls [HCI] were assessed with VTC- and FTF-administered MoCA at an interval of >2 weeks and <3 months. The order effect (VTC, first vs. FTF first) and time effect (first vs. second testing session), as well as several covariates such as age and years of education were controlled. Intraclass correlation coefficients (ICCs) were calculated using a mixed-effects model to assess the agreement between the two (VTC- vs.

FTF-administered) groups. Participants' satisfaction with VTC-administered MoCA was examined using a Likert scale asking seven questions.

Results: We included 73 participants in the study (36 men; age, 76.3±7.5 years). The ICC for the MoCA total score was high in the entire sample (0.85), whereas ICCs were moderate to high for the subgroups (MCI: 0.82, dementia: 0.82, and HC: 0.53). Furthermore, we found good overall participant satisfaction with VTC-administered MoCA.

Discussion: VTC-administered MoCA appears viable as an alternative to FTF-administered MoCA, although further replication studies with larger sample sizes are needed.

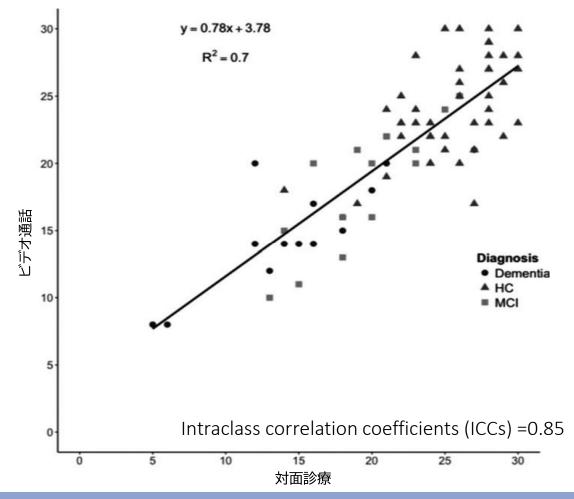
Keywords: MoCA, Alzheimer's disease, mild cognitive impairment, neuropsychological tests, telepsychiatry

Introduction

europsychological assessments are valuable in measuring cognitive capabilities, such as attention, memory, language, visuospatial abilities, and executive functions in elderly people. The assessment procedure includes conversation, writing, and drawing sections. In an aging society with an increasing prevalence of dementia (i.e., the estimated number of people living with dementia around the world was 4.68 million in 2015, and this number is predicted to increase to 131.5 million by 2050), 'neuropsychological tests are heavily used as a screening tool for demential addition, early diagnosis and intervention in mild cognitive impairment (MCI),² which have an estimated prevalence of 10–20% in individuals 265 years of age² (and of that population an annual average of 10–15% may develop into dementia^{3,6}), are important.

This is because nonpharmacological interventions such as cognitive and behavioral interventions in MCI have demonstrated positive effects on several functional aspects (e.g., cognition, daily activities, mood, and quality of life). For and control of vascular risk factors, including blood pressure control, smoking cessation, and statin therapy, may reduce the risk of progression from MCI to dementia?; however, no pharmacological or nonpharmacological treatments have proven effective in preventing MCI from developing into

DOI: 10.1089/tml.2019.0134





●治療効果に関するエビデンス。演者らが行ったメタ解析。オンライン診療と対面診療を比較した32の無作為化比較試験の結果の統合から、治療効果や継続率に関して両者に有意差は認められなかった。

BJPsych

The British Journal of Psychiatry (2023) 223, 407–414. doi: 10.1192/bjp.2023.86

Telepsychiatry versus face-to-face treatment: systematic review and meta-analysis of randomised controlled trials

Katsuhiko Hagi, Shunya Kurokawa, Akihiro Takamiya, Mayu Fujikawa, Shotaro Kinoshita, Mari Iizuka, Shota Furukawa, Yoko Eguchi and Taishiro Kishimoto

Background

The COVID-19 pandemic has transformed healthcare significantly and telepsychiatry is now the primary means of treatment in some countries.

Aims

To compare the efficacy of telepsychiatry and face-to-face treatment.

Method

A comprehensive meta-analysis comparing telepsychiatry with face-to-face treatment for psychiatric disorders. The primary outcome was the mean change in the standard symptom scale scores used for each psychiatric disorder. Secondary outcomes included all meta-analysable outcomes, such as all-cause discontinuation and safety/tolerability.

Results

We identified 32 studies (n = 3592 participants) across 11 mental illnesses. Disease-specific analyses showed that telepsychiatry was superior to face-to-face treatment regarding symptom improvement for depressive disorders (k = 6 studies, n = 561; standardised mean difference s.m.d. = -0.325, 95% Cl -0.640 to -0.011, P = 0.043), whereas face-to-face treatment was superior to telepsychiatry for eating disorder (k = 1, n = 128; s.m.d. = 0.368, 95% Cl -0.018–0.717, P = 0.039). No significant difference was seen between telepsychiatry and face-to-face treatment when all the studies/diagnoses were combined (k = 26, n = 2290; P = 0.248). Telepsychiatry had significantly fewer all-cause discontinuations than face-to-face treatment for mild cognitive

impairment (k=1,n=61; risk ratio RR = 0.552, 95% CI 0.312– 0.975, P=0.040), whereas the opposite was seen for substance misuse (k=1,n=85; RR = 37.41, 95% CI 2.356–594.1, P=0.010). No significant difference regarding all-cause discontinuation was seen between telepsychiatry and face-to-face treatment when all the studies/diagnoses were combined (k=27,n=3341; P=0.564).

Conclusions

Telepsychiatry achieved a symptom improvement effect for various psychiatric disorders similar to that of face-to-face treatment. However, some superiorities/inferiorities were seen across a few specific psychiatric disorders, suggesting that its efficacy may vary according to disease type.

Keywords:

Telepsychiatry; meta-analysis; videoconferencing in psychiatry; telemedicine; teleconferencing.

Copyright and usage

© The Author(s), 2023. Published by Cambridge University Press on behalf of the Royal College of Psychiatrists. This is an Open Access article, distributed under the terms of the Creative Commons Attribution-NonCommercial-NoDerivatives licence (http://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0), which permits non-commercial re-use, distribution, and reproduction in any medium, provided that no alterations are made and the original article is properly cited. The written permission of Cambridge University Press must be obtained prior to any commercial use and/or adaptation of the article.

